

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

問1 第一次世界大戦後の国際情勢において、アメリカの提唱によりワシントンで開催された国際会議の主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 海軍主力艦の保有量を制限するなどの軍縮を進め、国際協調による平和維持を図ること | 2. 第一次世界大戦の敗戦国であるドイツに対し、多額の賠償金の支払いや領土の割譲を課すこと | 3. 日本・ドイツ・イタリアの三か国が、互いに軍事的な援助を行う同盟関係を強化すること | 4. 国際連盟の本部をスイスのジュネーブに設置し、常任理事国の顔ぶれを決定すること |
|--|---|---|---|

問2 1932年の五・一五事件の数年後、1936年に東京の中心部で発生した出来事について述べた文として、正しいものはどれですか。（2019年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 陸軍の青年将校らが武装蜂起して大臣らを殺傷し、首相官邸などの東京都中心部を占拠した。 | 2. 海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、犬養毅首相を暗殺したことで政党政治が終焉した。 | 3. 関東軍が南満州鉄道の線路を爆破し、これを中国軍の仕業として満州全土を占領した。 | 4. 労働者や農民による社会運動を抑えるため、政府が治安維持法を制定して弾圧を強めた。 |
|---|--|--|---|

問3 1940年、日中戦争が長期化する戦時体制下において、挙国一致の体制を整えるためにそれまでの政党や政治団体が解散して結成された組織の名称として正しいものはどれか。（2022年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|-----------|--------|
| 1. 治安維持会 | 2. 大政翼賛会 | 3. 国家総動員法 | 4. 憲政会 |
|----------|----------|-----------|--------|

問4 満州事変に関して、リットン調査団の報告に基づき、国際連盟が満州国を承認せず日本軍の撤兵を求める勧告を採択したことに対し、日本政府はどのような対応をとりましたか。（2019年 北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| 1. ワシントン会議での決定に従い、海軍の軍縮を行った | 2. 国際連盟の勧告を受け入れ、満州国を解体した | 3. 国際連盟からの脱退を通告し、国際的な孤立を深めた | 4. シベリア出兵を行い、列国との協調を図った |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------------------|-------------------------|

問5 1931年、日本軍が中国東北部の南満州鉄道を爆破したことに始まる一連の軍事行動と、それに対する国際的な対応の説明として正しいものを選びなさい。（2021年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 満州事変と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の報告を日本が拒否し、国際連盟を脱退した。 | 2. 満州事変と呼ばれ、国際連合から派遣された調査団の勧告により、日本は速やかに占領地域から撤兵した。 | 3. 盧溝橋事件と呼ばれ、国際連盟が派遣したリットン調査団の勧告を無視し、日本は軍事行動を継続した。 | 4. 盧溝橋事件と呼ばれ、アメリカ大統領ウィルソンの仲介によって日本と中国の間で停戦協定が結ばれた。 |
|---|---|--|--|

問6 1940年の万博中止を決定づけた要因の一つである、1938年に制定された法律について説明した記述として正しいものはどれですか。（2026年 富山公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 政府が議会の承認を得ることなく、戦争のために国民や物資を動員することを可能にした国家総動員法。 | 2. 社会主義運動や国体の変革を目的とする結社を厳しく取り締まった治安維持法。 | 3. 満州事変のきっかけとなった、関東軍による柳条湖事件を受けた軍事行動の強化。 | 4. 国際連盟からの脱退を機に、日本独自の経済圏を構築することを目指した重要産業統制法。 |
|--|---|--|--|

問7 日本への入国者数の統計において、1920年代半ばに高い水準にあった中国からの入国者数は、1930年頃を境に急激に減少しています。この背景にある、1929年にアメリカ合衆国で始まった世界規模の経済混乱を何と呼びますか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|--------------|-----------|
| 1. 世界恐慌 | 2. 産業革命 | 3. ニューディール政策 | 4. ブロック経済 |
|---------|---------|--------------|-----------|

問8 1937年に始まった日中戦争が長期化・拡大するなかで、戦争に必要な物資や労働力を、議会の承認を得ることなく政府が強制的に動員できるようにした、1938年制定の法律はどれですか。（2018年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|-----------|--------------|----------|
| 1. 治安維持法 | 2. 国家総動員法 | 3. 平和維持活動協力法 | 4. 独占禁止法 |
|----------|-----------|--------------|----------|

問9 1941年にアメリカとイギリスの両首脳によって発表された「大西洋憲章」の歴史的な意義について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2024年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|------------------------------------|---|--|
| 1. 領土の不拡大や民族自決、平和維持機構の設立準備を掲げ、戦後の国際連合設立の基礎となった。 | 2. 日本に対して無条件降伏を求め、戦後の民主化政策の指針となった。 | 3. 第一次世界大戦の講和条約に基づき、日本が中国に対して利権の拡大を求めた要求の総称である。 | 4. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という日本の平和主義を世界に示す規範となった。 |
|---|------------------------------------|---|--|